

資料：佐倉市の当初予算編成概要と財政状況

平成28年度佐倉市当初予算編成に当たって

① 国の状況

- ・ 企業収益の拡大、雇用・所得環境の改善が、設備投資や消費の拡大に波及していくなど、景気回復とデフレ脱却に向かっていると見込まれ、内閣府の月例経済報告では、現状の基調判断として、景気は一部に弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いていて、消費者物価は緩やかに上昇していると報告されている。

② 佐倉市の状況

- ・ 歳入では、根幹となる市税収入のうち、法人市民税、固定資産税は微増となるものの、個人市民税は横ばいと見込んでいる。歳出では、扶助費や国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出金等が引き続き増加傾向にあり、これに加え労務単価の上昇など経常経費の増加要因が見込まれ、厳しい予算編成となる見通し。

③ 佐倉市の平成28年度予算編成

- ・ 財政の健全性を念頭に、限られた財源を有効配分し予算編成を行う。
- ・ 次世代に安心して引き継げるふるさと佐倉をめざした取組みを進める。
- ・ 予算の編成過程の公表、パブリックコメントの実施。

平成28年度当初予算編成作業の流れ

- ・ 平成27年10月下旬・・・予算編成方針の通知（財政課→各事業担当課）
 - ・ これを受けて、各事業担当において、次年度予算要求の検討、精査
 - ・ 11月中旬～下旬・・・経常的経費、臨時的経費の予算要求（各事業担当課→財政課）
 - ・ 11月～12月・・・要求内容のヒアリング(財政課→担当課)
 - ・ 12月11日～25日 「平成28年度当初予算編成にかかる意見募集」（市←→市民）
 - ・ 12月～・・・要求内容のヒアリング・査定
 - ・ 平成28年1月初旬～中旬・・・市長査定、予算内示、復活要求
 - ・ 1月中旬～下旬には、予算案をまとめ、2月中旬には議会に提案
 - ・ 3月下旬、予算案の議決を受け、4月からは新年度予算を執行
-

平成28年度一般会計当初予算の要求状況①

【歳入要求】

(単位:百万円)

歳入区分	27年度	28年度【要求】	28-27差引額	備考
市税	23,316	23,773	457	増加を見込む
地方譲与税等	3,476	3,476	0	H27年度予算と同程度
地方交付税	1,880	1,880	0	H27年度予算と同程度
臨時財政対策債	1,800	1,800	0	H27年度予算と同程度
その他一般財源	1,403	152	△1,251	H27年度の財調繰入は1,120百万円
〔一般財源計〕	〔31,875〕	〔31,081〕	〔△794〕	
特定財源	13,179	12,356	△823	国県支出金、使用料、市債等
歳入合計	45,054	43,437	△1,617	

- ・地方譲与税等は、平成28年度の地方財政計画がまだ国より示されていないため、平成27年度予算と同額程度を見込んでいる。
- ・この計算には、政策経費に係る特定財源も含めて集計している。

平成28年度一般会計当初予算の要求状況②

【歳出要求】

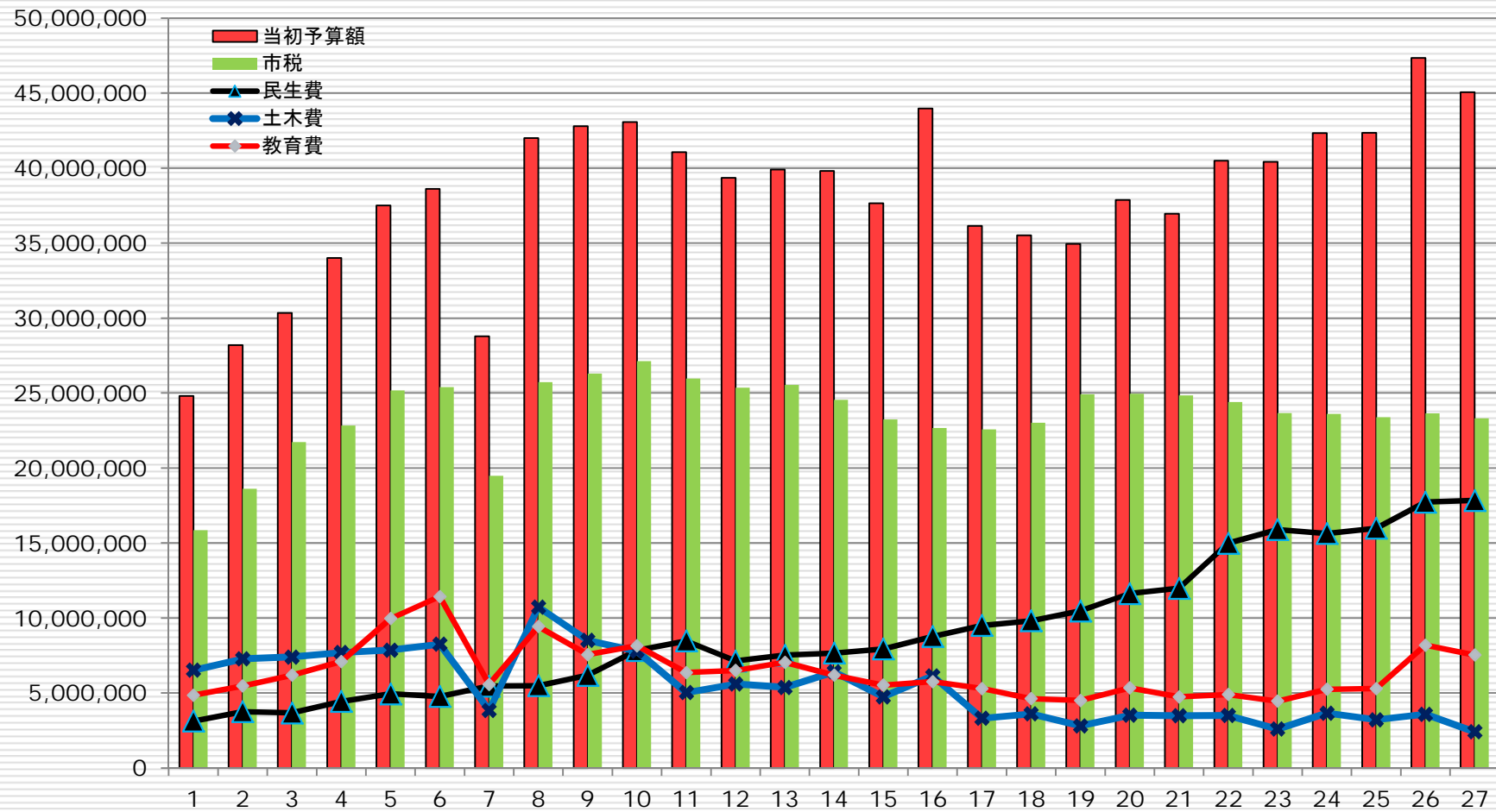
(単位:百万円)

歳出区分	27年度予算	28年度【要求】	28-27差引額	備考
義務的(準義務的)経費	33,383	35,497	2,114	人件費、公債費、扶助費等
通常一般経費	4,441	4,584	143	各部局に要求限度額設定
〔経常的経費計〕	37,824	40,081	2,257	
政策的経費	7,230	7,764	534	政策判断が伴う要求を含め仮集計
歳出合計	45,054	47,845	2,791	

- ・義務的経費のうち、人件費は1.5億円の増、借入金の返済である公債費ほぼ横ばいとなっている。
- ・平成27年度は統一地方選を控え、経常的経費を中心とした「骨格予算」を編成した。

一般会計当初予算の推移

(単位:千円)



平成26年度決算の状況（普通会計歳入）

（単位：千円、％）

	平成 26 年 度				平成 25 年 度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
地方税	23,959,236	49.8	332,187	1.4	23,627,049	50.5
地方譲与税	427,729	0.9	△ 19,170	△ 4.3	446,899	1.0
各種交付金	2,256,985	4.7	279,322	14.1	1,977,663	4.2
地方特例交付金	121,404	0.3	△ 6,942	△ 5.4	128,346	0.3
地方交付税	2,133,440	4.4	△ 127,178	△ 5.6	2,260,618	4.8
使用料・手数料	876,239	1.8	△ 62,437	△ 6.7	938,676	2.0
国庫支出金	6,633,508	13.8	522,766	8.6	6,110,742	13.1
都道府県支出金	2,812,732	5.8	23,682	0.8	2,789,050	6.0
繰入金	1,041,708	2.2	△ 1,352,538	△ 56.5	2,394,246	5.1
繰越金	3,093,135	6.4	667,584	27.5	2,425,550	5.2
地方債	3,709,300	7.7	803,900	27.7	2,905,400	6.2
その他	1,027,229	2.1	286,114	38.6	741,116	1.6
歳入合計	48,092,645	100.0	1,347,290	2.9	46,745,355	100

平成26年度決算の状況（普通会計の目的別歳出）

（単位：千円、％）

	平成 26 年 度				平成 25 年 度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
議会費	405,015	0.9	1,939	0.5	403,076	0.9
総務費	6,635,529	14.6	52,293	0.8	6,583,236	15.1
民生費	16,749,599	36.9	1,090,071	7.0	15,659,528	35.9
衛生費	3,893,742	8.6	115,861	3.1	3,777,881	8.7
労働費	21,547	0.0	△ 87,269	△ 80.2	108,816	0.3
農林水産業費	463,564	1.0	114,966	33.0	348,598	0.8
商工費	879,167	1.9	337,094	62.2	542,073	1.2
土木費	3,912,834	8.6	△ 124,221	△ 3.1	4,037,055	9.2
消防費	2,647,035	5.8	△ 237,626	△ 8.2	2,884,661	6.6
教育費	6,142,266	13.5	778,636	14.5	5,363,630	12.3
災害復旧費	41,973	0.1	32,272	332.7	9,701	0
公債費	3,639,529	8.0	△ 293,086	△ 7.5	3,932,615	9
歳出合計	45,431,800	100.0	1,780,930	4.1	43,650,870	100

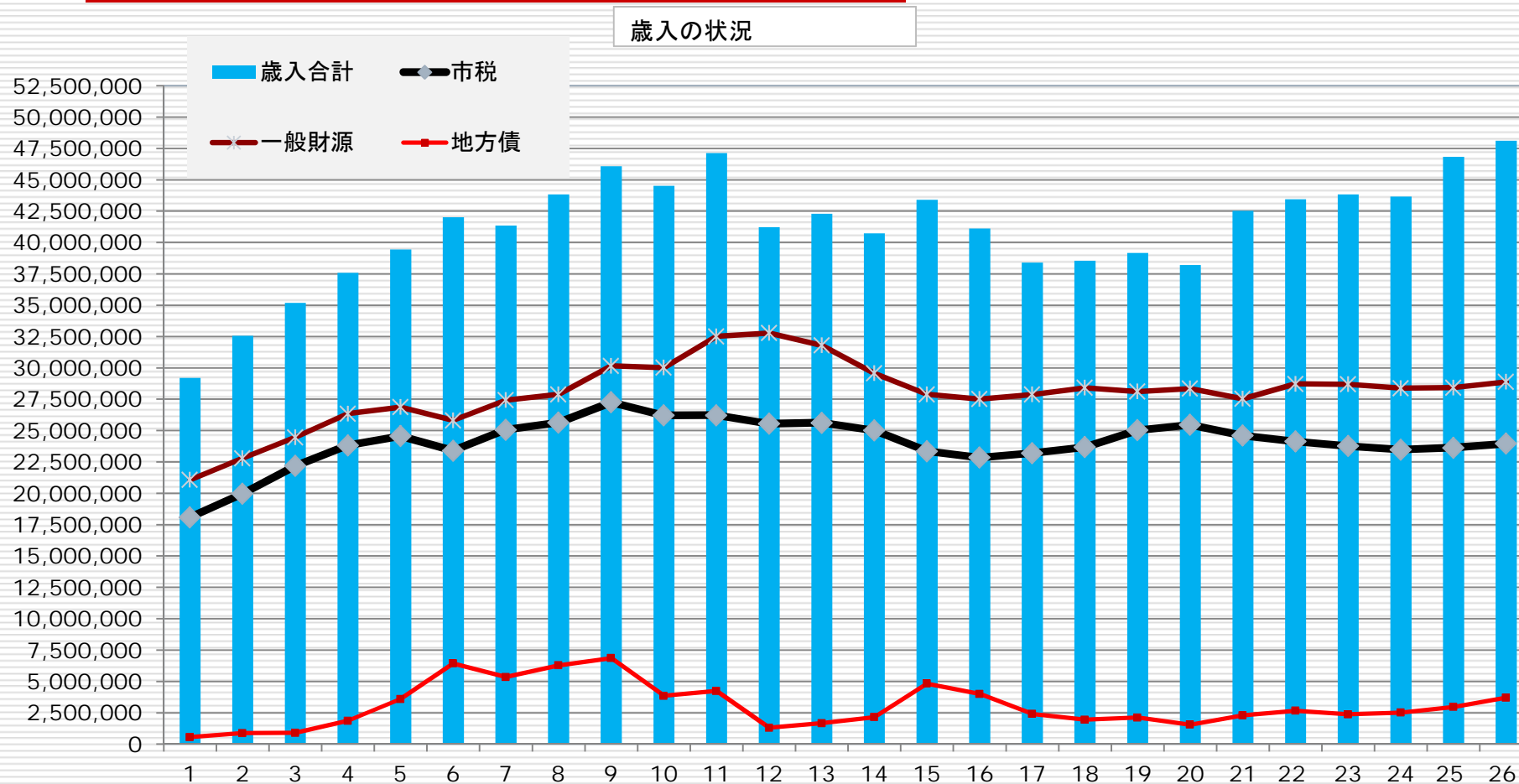
平成26年度決算の状況（普通会計の性質別歳出）

（単位:千円、%）

	平成 26 年度				平成 25 年度	
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比
義務的経費	22,123,442	48.7	266,843	1.2	21,856,599	50.1
人件費	8,147,389	17.9	△ 260,434	△ 3.1	8,407,823	19.3
うち職員給	5,869,697	12.9	△ 8,694	△ 0.1	5,878,391	13.5
扶助費	10,336,524	22.8	820,363	8.6	9,516,161	21.8
公債費	3,639,529	8.0	△ 293,086	△ 7.5	3,932,615	9.0
投資的経費	4,320,325	9.5	707,511	19.6	3,612,814	8.3
普通建設事業費	4,278,352	9.4	675,239	18.7	3,603,113	8.3
うち補助事業費	2,311,942	5.1	531,207	29.8	1,780,735	4.1
うち単独事業費	1,966,410	4.3	144,032	7.9	1,822,378	4.2
その他の経費	18,988,033	41.8	806,576	4.4	18,181,457	41.7
うち物件費	7,037,096	15.5	416,352	6.3	6,620,744	15.2
うち補助費等	4,984,415	11.0	△ 65,174	△ 1.3	5,049,589	11.6
うち積立金	1,998,696	4.4	127,631	6.8	1,871,065	4.2
うち貸付金	450,000	1.0	445,000	8900.0	5,000	0.0
うち繰出金	3,924,197	8.6	△ 285,620	△ 6.8	4,209,817	9.6
歳出合計	45,431,800	100.0	1,780,930	4.1	43,650,870	100

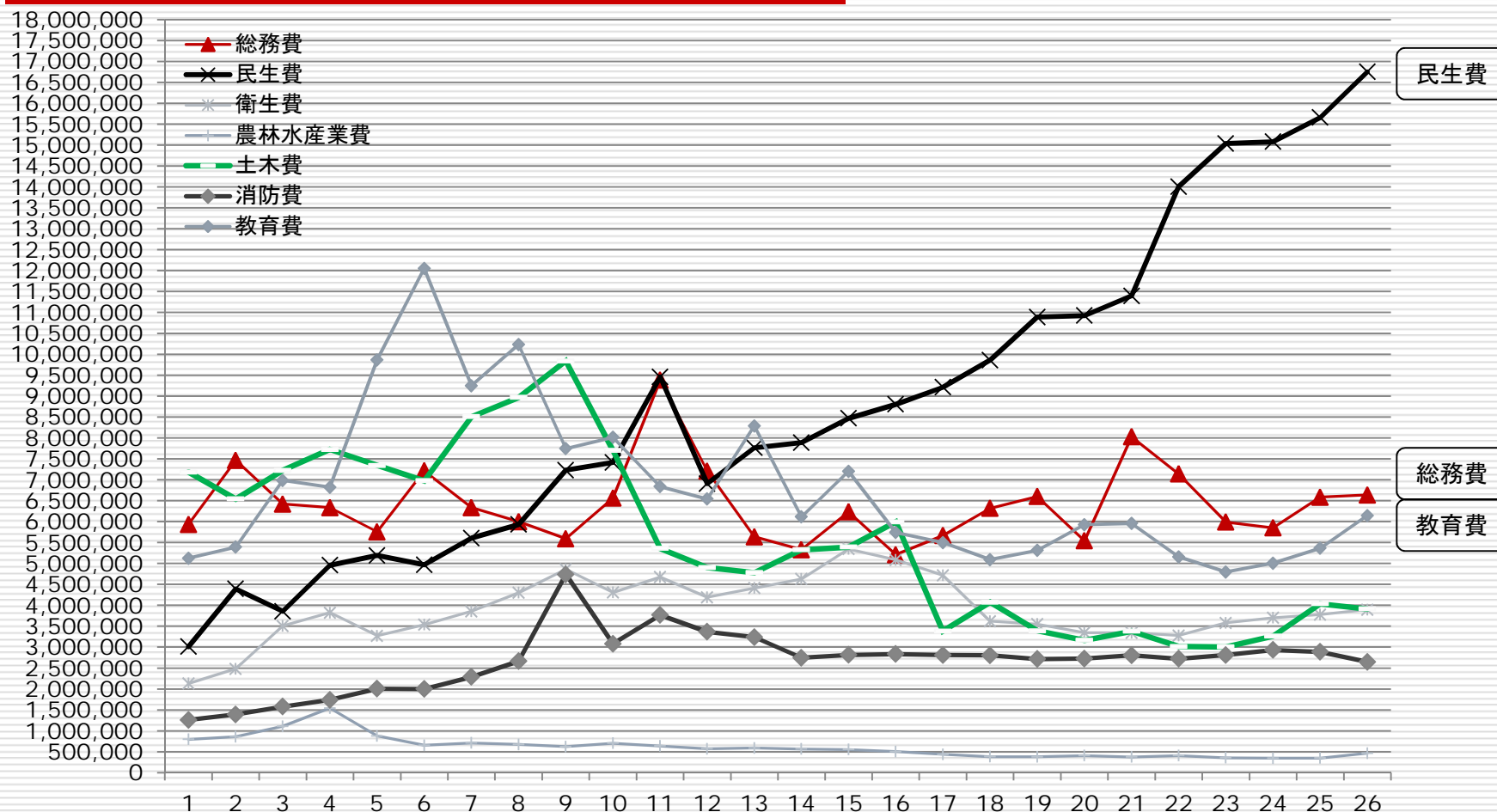
決算の推移（普通会計歳入）

（単位:千円）



決算の推移（普通会計歳出）

(単位:千円)



平成26年度末基金残高（一般会計）

（単位：千円）

基金名	担当課	25年度末現在高 (A)	積立額			取崩額 (C)	26年度末現在高 (A)+(B)-(C)
			利子積立分	積増分	計 (B)		
財政調整基金	財政課	6,850,447	16,723	1,904,483	1,921,206	1,000,000	7,771,653
減債基金	財政課	294,655	789	0	789	0	295,444
公共施設整備基金	財政課	149,900	402	0	402	0	150,302
庁舎建設基金	資産管理経営室	5,222,554	13,972	0	13,972	0	5,236,526
住宅新築資金等貸付事業基金	建築住宅課	1,993	6	0	6	0	1,999
文化振興積立基金	文化課	180,742	0	20	20	0	180,762
保健福祉振興基金	社会福祉課	322,612	0	850	850	0	323,462
ふるさと事業基金	企画政策課	516,887	0	4,141	4,141	752	520,276
勝田台・長熊線基金	志津霊園対策室	509	43	26,669	26,712	27,221	0
学校教育振興基金	指導課	13,680	0	520	520	327	13,873
佐倉市民花火大会基金	産業振興課	9,942	11	9,049	9,062	9,941	9,063
みどりのまちづくり基金	公園緑地課	280,462	751	130	881	0	281,343
スポーツ振興基金	生涯スポーツ課	700	12	0	12	0	712
東日本大震災復興基金	企画政策課	22,655	60	0	61	3,214	19,502
平和使節回基金	広報課	0	0	20,000	20,000	0	20,000
積立基金計		13,867,738	32,769	1,965,862	1,998,634	1,041,455	14,824,917

財政指標等について

①主な指標推移（平成21年度～平成26年度の普通会計決算）

区 分	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率(%)	95.6	89.6	91.8	93.0	93.6	91.9
公債費負担比率(%)	12.8	12.3	12.4	11.8	10.7	10.0
財政力指数	1.004	0.971	0.936	0.904	0.901	0.903
地方債現在高	344億	334億	321億	310億	304億	309億
基金現在高	102億	127億	137億	144億	139億	149億
うち財政調整基金現在高	30億	56億	67億	74億	69億	78億

- 経常収支比率

市税や普通交付税など、毎年度経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費、公債費といった経常的に支出される経費にどの程度充当されているかを示すもの。数値が高いと財政構造の弾力性が失われる。

- 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。